

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 直人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (千円)	4,268,110	4,987,155	19,633,397
経常利益 (千円)	224,461	527,862	2,312,491
親会社株主に帰属する四 半期（当期）純利益 (千円)	40,790	280,524	1,168,569
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	△238,699	189,718	602,349
純資産額 (千円)	8,203,737	8,887,912	9,046,230
総資産額 (千円)	11,444,426	11,750,057	11,842,083
1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	2.17	15.32	63.42
潜在株式調整後1株当た り四半期（当期）純利益 金額 (円)	2.14	15.30	62.63
自己資本比率 (%)	70.1	74.4	75.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

＜デバッグ・検証事業＞

SIDE LA, LLCを新設し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

＜ネットサポート事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜その他＞

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成29年4月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社27社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトのモニタリングや生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、モニタリング業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、2月にSIDE LA, LLCを設立いたしました。また、今後の受注拡大を見据え、2月にポルトゥウィン株式会社では仙台スタジオを開設、4月にポルトゥウィンネットワークス株式会社では札幌オフィスを開設いたしました。国内拠点と海外8ヵ国17拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,987,155千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は499,511千円（同74.5%増）、経常利益は527,862千円（同135.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280,524千円（同587.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、8ヵ国17拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がありましたが、プレイステーション4向けソフトのデバッグが増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は4,017,113千円（前年同期比16.7%増）、営業利益は529,490千円（同31.0%増）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。青少年のネットリテラシー向上を目的としたスクールネットパトロール事業は、当第1四半期連結累計期間においては22自治体から受注するとともに、厚生労働省から「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン適合状況確認等事業」を受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は877,524千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は35,439千円（前年同期は49,333千円の損失）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、アイメイド株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は92,517千円（前年同期比130.7%増）、営業損失は61,307千円（前年同期は54,346千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,053,600	19,053,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,053,600	19,053,600	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	19,053,600	—	1,237,140	—	1,199,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,311,000	183,110	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	19,053,600	—	—
総株主の議決権	—	183,110	—

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	740,000	—	740,000	3.88
計	—	740,000	—	740,000	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,574	5,192,705
受取手形及び売掛金	2,930,818	2,678,318
商品及び製品	39,460	31,597
仕掛品	72,881	147,129
繰延税金資産	73,149	72,149
その他	517,626	582,540
貸倒引当金	△6,009	△1,916
流動資産合計	8,703,500	8,702,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,846	702,853
減価償却累計額	△280,470	△301,499
建物及び構築物（純額）	431,375	401,354
機械装置及び運搬具	12,803	12,803
減価償却累計額	△9,666	△9,862
機械装置及び運搬具（純額）	3,137	2,941
工具、器具及び備品	963,296	1,007,676
減価償却累計額	△716,985	△740,554
工具、器具及び備品（純額）	246,310	267,121
有形固定資産合計	680,824	671,417
無形固定資産		
のれん	1,188,202	1,116,076
ソフトウェア	47,504	46,048
ソフトウェア仮勘定	3,960	3,960
無形資産	350,987	319,832
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,592,899	1,488,162
投資その他の資産		
投資有価証券	202,695	202,307
敷金及び保証金	469,364	474,357
繰延税金資産	46,275	48,651
その他	149,265	163,338
貸倒引当金	△2,742	△703
投資その他の資産合計	864,858	887,952
固定資産合計	3,138,582	3,047,532
資産合計	11,842,083	11,750,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,398,662	1,335,465
未払費用	124,383	136,348
未払法人税等	628,355	322,660
賞与引当金	40,631	140,208
その他	412,216	741,153
流動負債合計	2,604,249	2,675,835
固定負債		
退職給付に係る負債	53,061	56,472
繰延税金負債	78,020	70,133
その他	60,521	59,703
固定負債合計	191,604	186,309
負債合計	2,795,853	2,862,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,140	1,237,140
資本剰余金	1,283,594	1,283,594
利益剰余金	7,084,238	7,016,804
自己株式	△732,600	△732,678
株主資本合計	8,872,373	8,804,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,998	13,744
為替換算調整勘定	9,368	△72,751
その他の包括利益累計額合計	23,366	△59,006
非支配株主持分	150,490	142,057
純資産合計	9,046,230	8,887,912
負債純資産合計	11,842,083	11,750,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	4,268,110	4,987,155
売上原価	2,934,037	3,347,209
売上総利益	1,334,073	1,639,945
販売費及び一般管理費	1,047,826	1,140,434
営業利益	286,246	499,511
営業外収益		
受取利息	511	456
為替差益	-	20,100
助成金収入	3,025	3,680
保険解約返戻金	7,200	-
受取手数料	979	979
その他	3,338	3,408
営業外収益合計	15,055	28,626
営業外費用		
支払利息	464	-
為替差損	74,532	-
支払補償費	626	-
自己株式取得費用	1,140	-
その他	75	275
営業外費用合計	76,840	275
経常利益	224,461	527,862
特別損失		
固定資産除却損	1,423	-
固定資産売却損	26	-
特別損失合計	1,449	-
税金等調整前四半期純利益	223,011	527,862
法人税等	188,771	252,734
四半期純利益	34,240	275,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,550	△5,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,790	280,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	34,240	275,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	△253
為替換算調整勘定	△273,565	△85,156
その他の包括利益合計	△272,940	△85,409
四半期包括利益	△238,699	189,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,948	198,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,751	△8,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、SIDE LA, LLCを新設し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス（その他事業）において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
医療関連人材（奨学金）	34,026千円	51,166千円
計	34,026	51,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	80,368千円	90,604千円
のれんの償却額	63,129	58,442

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	342,777千円	18円	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が732,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が732,600千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	347,958千円	19円	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,442,914	785,089	4,228,003	40,107	4,268,110	—	4,268,110
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,630	2,789	10,420	—	10,420	△10,420	—
計	3,450,544	787,878	4,238,423	40,107	4,278,531	△10,420	4,268,110
セグメント利益 又は損失(△)	404,328	△49,333	354,995	△54,346	300,649	△14,402	286,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△14,402千円には、セグメント間取引消去122,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にエンタライズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、318,417千円であります。また、当該金額は暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,113	877,524	4,894,638	92,517	4,987,155	-	4,987,155
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,950	7,155	11,105	-	11,105	△11,105	-
計	4,021,063	884,680	4,905,744	92,517	4,998,261	△11,105	4,987,155
セグメント利益 又は損失 (△)	529,490	35,439	564,930	△61,307	503,622	△4,111	499,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,111千円には、セグメント間取引消去127,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円17銭	15円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,790	280,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,790	280,524
普通株式の期中平均株式数(株)	18,788,724	18,313,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円14銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,638	21,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るためであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：400,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：680,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成29年6月12日から平成29年6月30日まで

6. 自己株式取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

7. 自己株式取得の状況：平成29年6月13日付で、396,500株を679,997千円で取得

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月13日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 正 典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。